

健康づくり

高脂血症予防 栄養講習会

対象 町田市民で、高脂血症の気になる方

日時 2月22日(金)午後1時30分～4時(1時10分から受付)

会場 健康福祉会館

内容・講師 高脂血症はどんな病気が「保健師、食生活の注意点について」栄養士、試食とグループワーク

定員 50人(申し込み順) 申し込み 2月19日までに町田市コールセンター(☎724・5656)へ。

資格 長時間の立ち仕事が可能なる方(集団給食作業経験者、調理師免許有資格者等を歓迎)

期間 4月～2009年3月の1年間 勤務時間 午前8時15分～午後5時 午前8時15分～午後0時15分

勤務場所 中央図書館または地域図書館 募集人員 10人程度

選考 書類審査・面接(面接は書類審査合格者のみ) 採用方法 最終合格者は、採用候補者名簿に記載されま

す。名簿の有効期限は原則として2008年5月31日まで

す。採用候補者は、欠員状況により順次採用されます。申し込み 希望職種を明記し、履歴書(応募動機を必ず明記)を1月18日まで(必着)に直接または郵送で教育総務課(〒194・0002 森野1・33・10、☎724・2173)へ。

お知らせ

募集

給食調理員

(嘱託職員)

【一般嘱託 短時間嘱託】

町田市環境審議会

公開しています

傍聴を希望される方は、1月15日(火)の午後3時まで(環境保全課 ☎724・2711)へ。

日時 1月15日(火)午後6時30分～8時30分

会場 市役所森野分庁舎2階第三会議室

議題 環境基本計画後期実施計画の策定について、ほか

定員 10人(申し込み順)

市民税課

事務職(臨時職員)

勤務内容 受付業務 契約期間 1月30日～3月17日または29日

勤務時間 午前8時30分～午後4時30分(時間外あり)

勤務場所 市役所本庁舎ほか

募集人員 6人

選考 書類審査のうえ面接 申し込み 写真を張った履歴書を直接、市民税課(市役所本庁舎6階、☎724・2115)へ。

障がい者青年学級

障がいを持つ方とふれあい、共に学びませんか。スタッフになっていただける方を随時募集しています。

秋合宿やスポーツ大会など多くのイベントもあります。見学も受け付けています。

活動日時 毎月2回、日曜日、午前10時～午後4時

活動場所 まちだ中央公民館、ひかり療育園

町田市立図書館

資料貸出・返却、書庫整理、コンピュータ端末による資料検索等の仕事です。

資格 次の条件を満たしている方 パソコンの操作が堪能 司書か司書補の資格を取得(2008年3月31日まで)

取得見込みの方も可) 採用期間 4月1日～2009年3月31日(契約更新あり)

勤務日時 月16日午前8時30分～午後5時15分、週に1回程度夜間勤務・午前11時

「後期高齢者医療制度」が始まります 「国民健康保険制度」の一部が変更になります

平成20年4月から、「老人保健制度」が改正され、「後期高齢者医療制度」が始まります。また、「国民健康保険制度」の一部が変更になります。下表の日程で制度の説明会を開催します。

直接会場へおいで下さい。駐車場の台数に限りがあります。なるべく公共交通機関をご利用下さい。

問 高齢者医療課 ☎724・2144、国民年金課 ☎724・2130

説明会の日程

期 日	時 間	会 場
1月17日(木)	午後2時～3時	健康福祉会館4階講習室
1月21日(月)		小山市民センター ホール
1月23日(水)		忠生市民センター ホール
1月25日(金)		堺市民センター ホール
1月28日(月)		鶴川市民センター ホール
1月30日(水)		なるせ駅前市民センター ホール
2月1日(金)		南市民センター ホール

ご案内

償却資産(固定資産税)の申告

お願いいたします
アパートの貸し付けや飲食



金融商品に関する法律が整備されました

法律改正の背景とその内容

金融の自由化が進み様々な新しい金融商品が販売されるようになりました。

1998年以降銀行でも保険・年金商品・外国債券や株式なども扱うようになったので、消費者がお金を運用する機会や手段が増え、選択の幅が広がりました。

しかし従来の商品に比べ仕組みが複雑で分かりにくいものが多く、消費者の混乱を招く結果になり、「銀行・郵便局が販売する商品だから安心」ではない事を認識する事が必要で、消費者に対して金融商品の販売や勧誘を行う際に説明が不十分だったため、元本割れが生じ、トラブルになるケースが少なくありません。

このような金融・投資市場

危険が減るわけではありませ

法律ができたからといって

消費生活センター ☎725・8805

たい等でも申告書をお預かり

税課へお願いいたします。

申告期限 1月31日(木)

受付場所 市役所本庁舎6階資産税課

をとりまく環境変化に対応して、株式や投資信託、外貨預金、変額年金保険などの販売・勧誘を、幅広く規制する

金融機関の説明をうのみ

金融商品取引法とは

対象商品は株式・債券・投資信託・金融先物取引など投資性の強い金融商品

商品の仕組み等重要事項の説明義務

「元本割れの可能性」などのリスクについての説明義務

商品知識や財産が十分でない人へのリスク商品の販売禁止(適合性原則遵守義務)

金融商品販売法とは

対象商品は預貯金・信託・保険・有価証券等

購入する人が理解できるように、リスク・仕組みの説明義務

断定的判断提供の禁止

これらに違反した場合に損害賠償請求ができる

契約前の注意点

法律ができたからといって

消費生活センター ☎725・8805

金融機関の説明をうのみ

金融機関のパンフレットや説明書、約款等は必ず内容を

確認し契約が終わる時まで保管しましょう。

監督官庁が認可した登録業者が確認しましょう。

あいかわらず、高額の配当

をうたい資金を集める投資商

法が横行しています。最近ではL&G、ロコ・ロンドン金

取引、近未来通信、平成電

電、未公開株、えびの養殖で

投資するワイルドオーション

チームなどが報道されました。

いずれも倒産、逮捕などに

より多くの被害者が出ていま

す。今回、改正、施行された法律でも救済は困難です。